

---

会社名 三光産業株式会社（7922）

---

説明内容 平成20年3月期中間決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介（初めてご覧になる方へ）
- II. 平成20年3月期中間決算概要
- III. 今後の展開、平成20年3月期業績予想

# I. 三光産業のご紹介

## ◎事業目的及び沿革

当社は粘着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給のニーズが高まりだしたこともあり、昭和42年に方南工場、57年に川越工場、60年に大阪工場と自社工場を設立してまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械やAV関係へ用途を広げる中で、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVDといったソフト関係へ展開してまいりました。国内の事業基盤を固めると共に、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和63年にマレーシア工場を、平成13年に香港に子会社光華産業有限公司を設立。また平成15年に中国深圳市に同社の生産委託工場を設置し、平成19年2月に同社の子会社として、深圳市に燦光電子(深圳)有限公司を設立いたしました。

## ◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTIONラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAXやコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。

現在では携帯電話機、デジタルカメラ等のデジタル機器向け外構部品や付属機器にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約4万点、1日の取扱い品目は2,000点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。また、粘着剤やインクを扱うため環境問題にも配慮をしております。ISO14000の環境基準に準拠した製品作りを基本とし、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

## ◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できる様生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を迫及する。

これからも環境の変化にスピーディーに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

## ◎当中間期のトピックス

2007年8月 中国深圳市に光華産業有限公司の子会社(当社孫会社)操業開始。

## Ⅱ.平成 20 年 3 月期中間決算概要

### ◎ 損益計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	06/9 中間期		07/9 中間期		08/3 期《予想》	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	5,732	100.0	6,097	100.0	12,500	100.0
AV 機器関連	(1,624)	(28.3)	(1,520)	(24.9)	(3,100)	(24.8)
OA 機器関連	(2,189)	(38.2)	(2,407)	(39.5)	(4,900)	(39.2)
その他電気機器関連	(802)	(14.0)	(1,049)	(17.2)	(1,900)	(15.2)
輸送用機器関連	(465)	(8.1)	(605)	(9.9)	(1,200)	(9.6)
その他	(650)	(11.4)	(516)	(8.5)	(1,400)	(11.2)
売上総利益	1,122	19.6	1,274	20.9	2,430	19.4
営業利益	236	4.1	324	5.3	560	4.5
経常利益	242	4.2	345	5.6	560	4.5
当期純利益	156	2.7	262	4.3	335	2.7

2007 年 9 月中間期の業績に関しましては、前中間期比増収、増益の結果となっております。

○ 売上高に関しましては、引続き顧客企業の海外への生産シフトが続くなかで、香港、中国を中心とするアジア向けの売上高が大幅に伸長(前中間比 64.6%増加)いたしました結果、売上高 6,097 百万円と前中間期比 6.4%増加いたしました。

- ・AV 機器関連は、主にオーディオ機器向けの受注量の減少により売上高 1,520 百万円、前中間期比 6.4%減少。
- ・OA 機器関連は、主に携帯電話機向け部品の受注量増加により売上高 2,407 百万円、前中間期比 9.9%増加。
- ・その他電気機器関連は、電子部品向けの受注が増加し売上高 1,049 百万円、前中間期比 30.6%増加。
- ・輸送用機器関連は内、外装向け部品の受注量の増加により 605 百万円、前中間期比 30.1%増加。
- ・その他の業種は、主としてアミューズメント関連を中心に受注量が減少し売上高 516 百万円、前中間期比 20.6%減少。

○ 売上総利益は、顧客企業の海外生産シフト及び受注単価の低下が続くなか、内製比率が高く、粗利率の高い香港・中国向け売上の増加により、前中間期比 1.3 ポイント改善。

○ 営業利益は 324 百万円前期比 37.4%増加、売上高に対する比率 5.3%で前中間期比 1.2 ポイント改善しております。

○ 営業外では為替差損が前中間期比 5 百万円増加いたしました。受取利息及び配当金が前中間期比 12 百万円増加したため、経常利益は 345 百万円前中間期比 42.3%増加となりました。

◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	06/9 中間期末	07/9 中間期末	07/3 期末
流動資産	(8,326)	(8,654)	(8,556)
現金及び預金	3,506	3,559	3,609
売上債権	3,918	3,968	3,962
棚卸資産	752	859	853
その他流動資産	149	268	132
固定資産	(6,096)	(6,407)	(6,282)
資産合計	(14,423)	(15,061)	(14,838)
流動負債	(2,621)	(2,728)	(2,716)
買入債務	2,097	2,118	2,187
その他流動負債	523	610	529
固定負債	(342)	(369)	(367)
退職給付引当金	173	173	177
その他固定負債	169	196	190
負債合計	(2,963)	(3,097)	(3,083)
株主資本	(11,192)	(11,537)	(11,370)
評価・換算差額等	(△3)	(110)	(85)
少数株主持分	(270)	(317)	(300)
純資産合計	(11,459)	(11,964)	(11,755)
負債・純資産合計	(14,423)	(15,061)	(14,838)

2007年9月中間期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当中間期末における流動資産の残高は 8,654 百万円（前期末 8,556 百万円）となり、98 百万円増加いたしました。これは、現金及び預金は、49 百万円減少致しましたが、余資運用のため有価証券を取得（75 百万円）したこと及び海外子会社の孫会社に対する開業準備資金の一次的立替金の増加 50 百万円等が要因であります。
- 当中間期末における固定資産の残高は 6,407 百万円（前期末 6,282 百万円）となり、125 百万円増加いたしました。これは、主に国内連結子会社の土地、建物の取得(170 百万円)により、有形固定資産が 126 百万円増加したことによるものです。
- 当中間期末における流動負債の残高は 2,728 百万円（前期末 2,716 百万円）となり、12 百万円増加いたしました。なお、買入債務額が売上債権額に比し低水準となっておりますのは、支払における現金の比率が 40%と高いことが原因であります。
- 当中間期末における純資産の部合計は 11,964 百万円（前期末 11,755 百万円）となり、209 百万円増加いたしました。これは、主に中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加 166 百万円及び為替換算調整勘定の増加 56 百万円によるものであります。

◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	06/9 中間期	07/9 中間期	07/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	155	342	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△289	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96	△96	△101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	19	17
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△731	△24	△684
現金及び現金同等物の期首残高	4,085	3,401	4,085
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,353	3,377	3,401

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 24 百万円増加し、当中間会計期間末には 3,377 百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 342 百万円（前年同期比 186 百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が 339 百万円計上されましたほか、減価償却費 147 百万円の計上によるものであります。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 289 百万円（同 496 百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が 235 百万円（同 103 百万円増）発生致しましたが、定期預金の預入による支出が 37 百万円（同 463 百万円減）及び投資有価証券の取得による支出が 21 百万円（同 142 百万円減）に減少したことによるものであります。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 96 百万円（同 0 百万円減）となりました。これは主に親会社による配当金の支払が 95 百万円発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		07/9 中間期 投資額(百万円)
		06/9 中間期	07/9 中間期	
方南工場	シール主体	162	179	15
千曲川工場	輪転機主体	309	270	37
川越工場	オフセット主体	610	583	1
大阪工場	シール・シルク主体	542	542	1
マレーシア	シール・シルク・輪転機主体	450	412	9
中国深圳	シール・シルク・輪転機主体	314	463	13
三光プリンティング	シール主体	163	170	175
合計		2,550	2,619	251

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は方南工場を中核工場とし、千曲川工場、マレーシア工場、中国深圳工場等に大型機を設置しております。

シルク印刷は、テレビ、ビデオ、DVD等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を行っております。

○ 生産実績

2007年9月中間期の自社工場生産額は、総生産額2,619百万円で売上高に対する生産比率は43.0%でありました。

○ 投資額

投資額につきましては上期工場全体で251百万円ですが、主なものは国内連結子会社三光プリンティングの土地、建物の取得170百万円であります。

### Ⅲ.今後の展開・平成20年3月期業績予想

#### ◎ 今後の展開

当社グループがメインとする家電業界は、製品のライフサイクルが短期化すると共に、価格低下のスピードが早まっております。また、海外シフトによる業界の空洞化が進行しております。

このような状況に対応する為、次の事項を基本戦略としております。

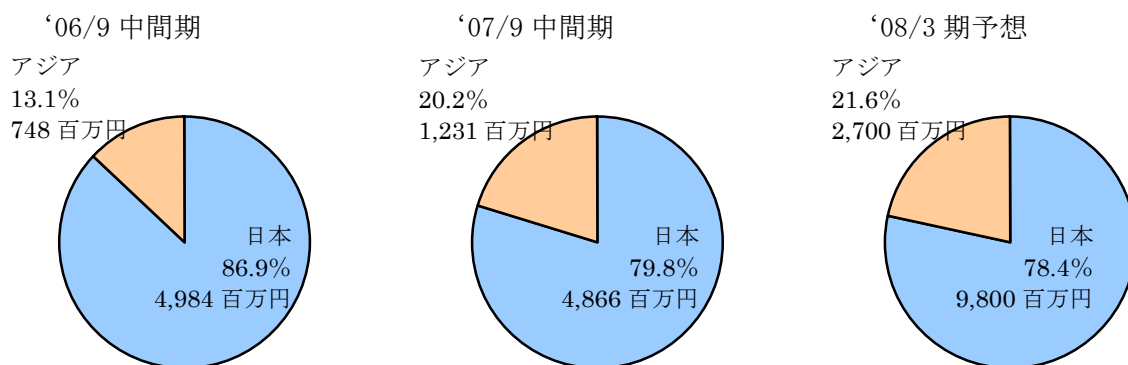
#### ○中国展開

#### ○成型品の拡大

#### ○国内新市場の開拓

#### 1. 中国展開

##### ○地域別売上

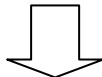


- ・AV・OA 機器関連については、セットメーカーの海外への生産シフトが続くなかアジア地域への売上高が増加しており、当社グループの中国地域での売上高も前中間期比増(314 百万円から 842 百万円へ増加)しております。

また、更なる中国展開のための製造販売拠点として中国深圳市に、2007年2月に光華産業有限公司の子会社(当社孫会社)燦光電子(深圳)有限公司の設立を完了し、2007年8月より操業を開始いたしました。

## 2. 成型品の拡大

- ・依然好調な携帯電話機の亚克力窓の他、家電向け外観部品など手掛けておりますが、今後は扱い品目の多様化と顧客層の拡大を図って参ります。
- ・技術面においては、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の外注先の組織化を進めて参ります。
- ・成型加工自体は個別対応を要するので、ユーザー毎のニーズにあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図って参ります。



その一端として、最近では、家電業界の中にも亚克力に代わってガラスを使用する動きが出てきており、当社でもガラス加工技術と印刷技術の融合を1つのテーマとして取り組んだ結果、家電メーカーのDVDレコーダーの前面パネルとして製品化を実現いたしました。

## 3. 国内新市場の開拓

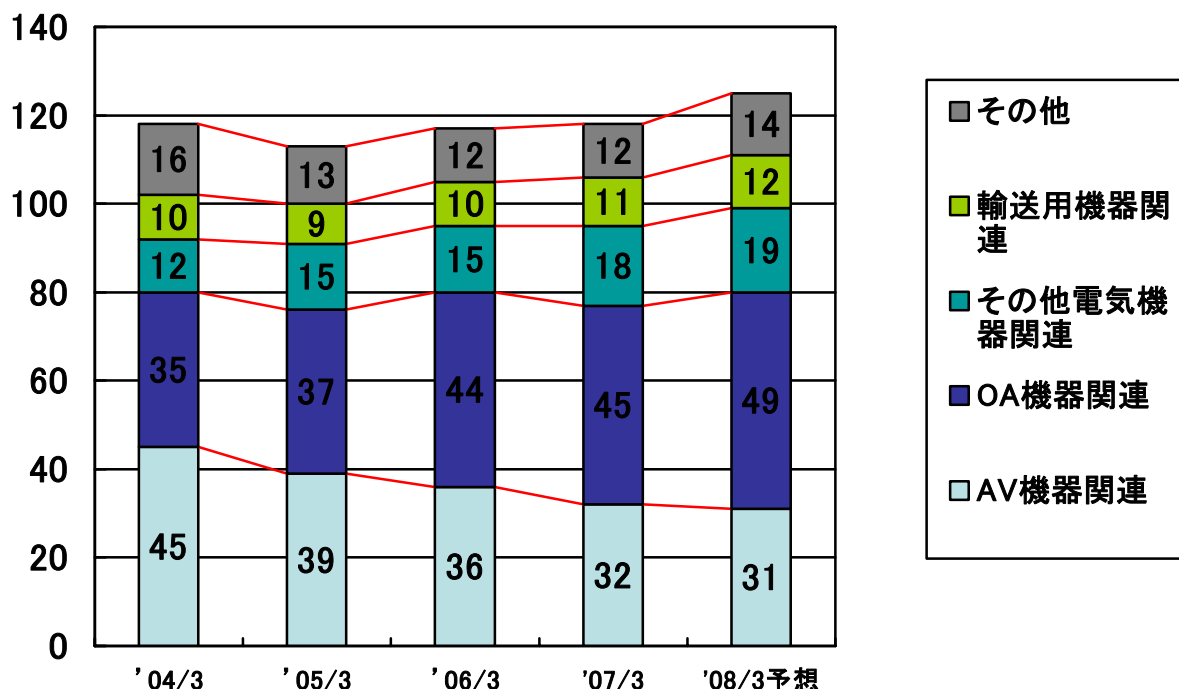
- ・その他の業種のうち、アミューズメント、玩具景品等の分野は、少子化の影響と中国製品の増加により縮小傾向にあります。当社グループとしては、この分野で受注方式を維持しつつ、当社オリジナル企画機能も組み込んで付加価値向上を目指して参ります。
- ・また、サニー・ビジョン、ICタグ等の新製品、立体印刷等の新技術の導入により、新市場の開拓を目指して参ります。



◎ 平成 20 年 3 月期の業績予想について（連結）

業種別売上高の推移（連結・通期）

（単位：億円）



今後の経済見通しにつきましては、引続き景気は好調を維持するもの予想されますが、原油高や円相場など不安要素もあり景気の持続力を注視する展開になるものと予想されます。

電気機器をはじめとする当社グループの受注先業界におきましては、IT化・デジタル化の進展等により、新製品の多様化、スピード化が一段と進んでおりますので、当社といたしましては、前述の基本戦略の取組みを強化し対応を図ってまいりますと共に、品質管理の徹底・生産性の向上、コスト削減の強化などを一層推進し、収益力の一層の向上を目指してまいります。

通期の業績につきましては、AV機器関連は売上減となるものの、引続き携帯電話機向けを中心にOA機器関連及びその他電気機器関連等は増加するものと見込まれ、特に新工場が本格稼働する中国での拡販が期待されます。

連結ベースで売上高 12,500 百万円、経常利益 560 百万円、当期純利益 335 百万円を予想しております。（期首時点における業績予想は変更していません。）

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上